

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第79期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社佐藤渡辺

【英訳名】 WATANABE SATO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡邊忠泰

【本店の所在の場所】 東京都港区南麻布一丁目18番4号

【電話番号】 東京(3453)7351 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 齋藤文明

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南麻布一丁目18番4号

【電話番号】 東京(3453)7351 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 齋藤文明

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	34,151,239	37,016,217	38,020,402	41,800,497	36,035,131
経常利益 (千円)	69,023	189,330	165,201	403,185	744,907
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,288,011	250,102	537,655	337,588	619,799
純資産額 (千円)	4,860,170	4,561,764	4,875,274	5,199,261	5,823,480
総資産額 (千円)	31,144,211	31,293,161	31,945,643	29,693,746	28,766,203
1株当たり純資産額 (円)	304.39	284.27	303.84	324.15	363.11
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	97.86	15.67	33.68	21.15	38.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	15.61	14.50	15.18	17.42	20.14
自己資本利益率 (%)			11.45	6.74	11.30
株価収益率 (倍)			3.0	2.5	2.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,861,378	177,339	404,154	1,791,893	1,946,428
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,638	24,868	569,099	230,387	345,774
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	596,770	146,647	38,383	1,270,128	666,781
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,865,893	2,550,805	2,753,182	3,048,736	3,983,131
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	625 〔201〕	606 〔212〕	558 〔231〕	536 〔257〕	527 〔272〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の発行がありませんので記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	32,810,402	36,262,496	37,197,703	40,678,511	34,968,418
経常利益 (千円)	84,752	196,638	177,034	355,190	726,278
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,288,499	316,298	508,209	294,515	597,880
資本金 (千円)	1,751,500	1,751,500	1,751,500	1,751,500	1,751,500
発行済株式総数 (株)	15,978,500	15,978,500	15,978,500	15,978,500	15,978,500
純資産額 (千円)	4,902,553	4,515,475	4,799,090	5,044,423	5,644,218
総資産額 (千円)	30,468,954	30,892,490	31,575,208	29,158,254	28,068,266
1株当たり純資産額 (円)	307.05	282.83	300.62	316.09	353.68
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	1.00 ()	1.50 ()	2.50 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	97.89	19.81	31.83	18.45	37.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	16.09	14.62	15.20	17.30	20.11
自己資本利益率 (%)			10.91	5.98	11.19
株価収益率 (倍)			3.2	2.9	2.1
配当性向 (%)			3.1	8.1	6.7
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	612 〔177〕	577 〔207〕	542 〔214〕	517 〔238〕	504 〔252〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第79期の1株当たり配当額については、普通配当1円50銭に合併5周年の記念配当1円を加え、1株当たり2円50銭としております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の発行がありませんので記載していません。

2 【沿革】

提出会社の株式会社佐藤渡辺は昭和13年12月改組により創業以来の道路舗装工事の請負ならびに一般土木建築工事の請負業を継承し、株式会社渡辺組(旧名称)として設立されました。

当社の設立以来の変遷は次のとおりであります。

- 昭和13年12月 東京都港区南麻布一丁目18番4号(当時麻布区竹谷町1番地)に資本金18万円を以って株式会社渡辺組を設立
- 昭和24年10月 建設業法による建設大臣登録(イ)142号{土木一式工事(道路工事)}の登録を受ける(以後2年ごとに登録更新)
- 昭和38年2月 営業種目に舗装材料の製造および販売を追加
- 昭和40年10月 営業種目に建設コンサルタント業務を追加
- 昭和41年8月 建設コンサルタント登録規程第5条の規定による建設大臣登録41-402号{建設コンサルタント(河川・砂防および海岸部門、道路部門)}の登録を受ける
- 昭和50年2月 営業種目を土木一式工事および建築一式工事請負、各種舗装工事請負、管工事請負、上下水道工事請負、舗装材料の製造および販売、建設コンサルタント業務、前各号に附帯する事業に変更
- 昭和50年12月 子会社拓神建設株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和51年3月 営業種目に造園工事請負、体育施設の設計施工請負を追加
- 昭和53年6月 営業種目に地質調査業務を追加
- 昭和53年11月 営業種目に建設工事用機械器具の賃貸および販売を追加
- 昭和54年6月 営業種目を土木建築工事の請負、建設コンサルタント業務、建設資材の製造および販売、建設工事用機械器具の製作・賃貸および販売、これらに附帯する一切の事業に変更
- 昭和59年6月 営業種目に産業廃棄物処理事業を追加
- 平成2年3月 子会社株式会社弘永舗道を設立(現・連結子会社)
- 平成2年6月 営業種目を、土木建築工事の請負ならびに調査、企画、設計、監理に変更するとともに、不動産の売買、賃貸借、仲介および管理を追加
- 平成2年10月 宅地建物取引業法による東京都知事免許(1)第59816号を取得(以後3年ごとに、平成8年から5年ごとに免許更新)
- 平成5年1月 子会社株式会社創誠を設立(現・連結子会社)
- 平成5年9月 日本証券業協会へ株式店頭登録
- 平成6年7月 技術研究所開設
- 平成16年8月 子会社佐々幸建設株式会社を設立(現・非連結子会社)
- 平成16年11月 建設コンサルタント登録規程規定による土質および基礎部門の登録を受ける
- 平成16年12月 ジャスダック証券取引所市場に株式を上場
- 平成17年7月 子会社S Wテクノ株式会社を設立(現・非連結子会社)
- 平成17年10月 佐藤道路株式会社と合併し、商号を株式会社佐藤渡辺に変更する
合併により、佐東奥科貿有限公司(佐藤道路株式会社の子会社)が子会社となる(現・連結子会社)
- 平成21年7月 子会社大連佐東奥瀝青有限公司設立(現・非連結子会社)
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所の大阪証券取引所との合併に伴い、当社株式は大阪証券取引所(JASDAQ市場)への上場となる

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社4社、非連結子会社3社、持分法適用関連会社1社、持分法非適用関連会社4社からなり、主に舗装工事、土木工事等の請負並びにこれらに関連する事業を行っているとともに、アスファルト合材等の製品の製造、販売等の事業活動を展開しております。

当グループの事業における位置付けは次のとおりであります。

工事部門

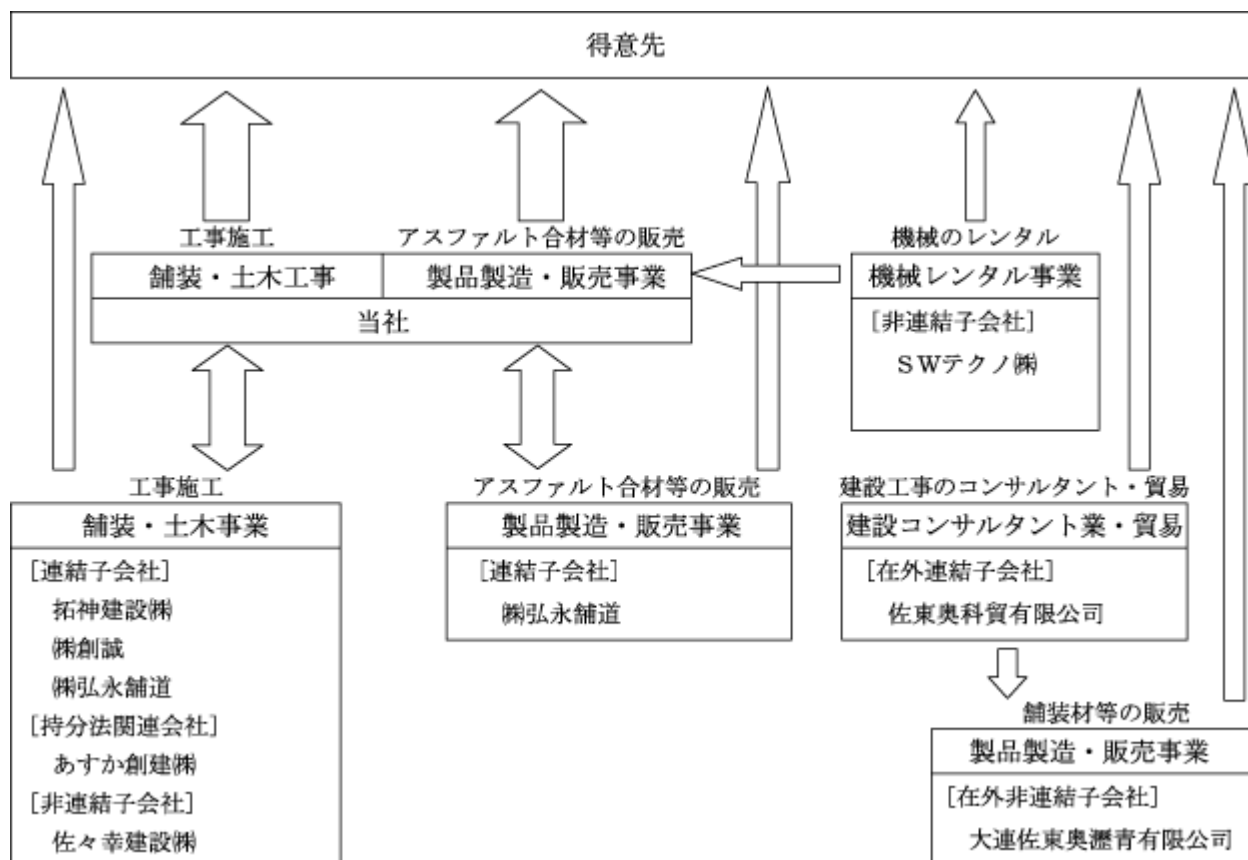
当社が舗装・土木等に係る建設工事の受注、施工を行うほか、連結子会社の拓神建設(株)、(株)創誠、(株)弘永舗道、持分法適用関連会社のあすか創建(株)及び非連結子会社の佐々幸建設(株)もそれぞれ建設工事の受注、施工を行っており、その一部は当社が発注し、また当社が上記各連結子会社等から工事の一部を受注しております。

在外連結子会社の佐東奥科貿有限公司は、特殊な材料・工法を用いた特殊舗装工事を主体とした建設工事のコンサルタント業務を行っております。

製品等販売部門

当社と連結子会社の(株)弘永舗道がアスファルト合材及び関連製品の製造・販売を営んでおり、互いにその一部を販売、購入しております。また、当社から連結子会社の拓神建設(株)、(株)創誠へその一部を販売しております。非連結子会社のS Wテクノ(株)は、機械レンタル事業を行っており、当社は機械等の一部を同社よりレンタルしております。

事業系統図は次のとおりであります。



なお、当社は工事部門と製品等販売部門に区分して、企業集団等の概況の説明を行っておりますが、当社の販売製品は工事部門の一部分を構成するものであり、「事業の種類別セグメント情報」では、建設事業として単一セグメントと考え、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 拓神建設(株)	神奈川県横浜市 瀬谷区	40,000	舗装、土木工事	100.0	建設工事の受注、施工、債務保証 役員の兼務2名
(株)弘永舗道	青森県弘前市	45,000	舗装、土木工事 製品製造・販売	58.1	建設工事の受注、施工、製品の販 売、購入 役員の兼務2名
(株)創誠	福島県石川町	10,000	舗装、土木工事	100.0	建設工事の受注、施工、債務保証 役員の兼務2名
佐東奥科貿有限公司	中国 上海市	73,110	舗装、土木工事	100.0	建設工事の受注、施工、債務保証 役員の兼務3名
(持分法適用関連会社) あすか創建(株)	東京都品川区	356,543	舗装、土木工事	21.4	建設工事の受注、施工 役員の兼務1名

- (注) 1 連結子会社のうち特定子会社はありません。
2 連結子会社及び持分法適用関連会社のうち、有価証券報告書等を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業 工事部門及び製品等販売部門	527(272)
合計	527(272)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いた就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
504(252)	44.7	21.8	5,481,888

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。
2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円滑な関係にあります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済が一昨年秋以降の金融不安による景気後退局面から脱した兆候をうけ、政府の景気刺激策や輸出の回復により一部に持ち直しの動きがみられるものの、雇用情勢や所得環境の悪化により個人消費が低迷し、依然として低調に推移しました。

道路建設業界におきましては、公共工事は景気対策により前年を上回りましたが、民間設備投資の抑制や受注競争の激化により、業界を取り巻く環境は予断を許さない状況にあります。

当社グループではこのような状況下にあって、顧客第一・品質重視・法令遵守の経営姿勢を堅持し、工事受注と製品販売の拡大に向けて既存顧客の深耕や、新規顧客の開拓に総力を挙げてまいりました。その結果、受注高は、383億4千1百万円（前年同期受注高350億2千万円）となり、売上高は、360億3千5百万円（前年同期売上高418億円）となりました。

利益につきましては、工事部門及び製品販売部門ともに収益力の向上による利益率の改善に加え、管理費等経営コストの削減に努めました結果、経常利益は、7億4千4百万円（前年同期の経常利益4億3百万円）となり、当期純利益は6億1千9百万円（前年同期の当期純利益3億3千7百万円）となりました。

部門別の概況については、次のとおりです。

工事部門では、すべての国内連結会社が舗装、土木工事等に係る建設工事の受注、施工を行っており、当連結会計年度における受注高は、前連結会計年度に比べ12.7%増の333億2千6百万円、完成工事高は、前連結会計年度に比べ14.7%減の310億2千万円となりました。

製品販売部門では、アスファルト合材等の製造、販売を行っており、売上高は前連結会計年度に比べ8.0%減の50億1千4百万円となりました。

なお、当社グループの売上総利益につきましては、前連結会計年度に比べ2.8%増の27億2千3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度と比較して営業活動によるキャッシュ・フローが1億5千4百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが1億1千5百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは6億3百万円増加しております。この結果、当連結会計年度末における資金の期末残高は39億8千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純利益が、6億5千3百万円となり、また、売上債権、たな卸資産、仕入債務の減少等により営業活動によるキャッシュ・フローは、19億4千6百万円の増加となりました。なお、前年同期は、17億9千1百万円の増加でありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形固定資産の取得により3億4千5百万円の減少となりました。なお、前年同期は、2億3千万円の減少でありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の減少などにより6億6千6百万円の減少となりました。なお、前年同期は、12億7千万円の減少でありました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上高に対する部門別比率

部門別	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
工事部門(%)	87.0	86.1
製品等販売部門(%)	13.0	13.9
計(%)	100.0	100.0

(2) 工事部門の工事種類別比率

工事種類別	完成工事		手持工事
	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年 3月31日)
舗装(%)	95.6	93.7	97.0
土木等(%)	4.4	6.3	3.0
計(%)	100.0	100.0	100.0

(3) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

年度別	工事種類別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	合計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越 工事高 (千円)
前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	舗装	15,119,967	27,921,503	43,041,470	34,735,880	8,305,590
	土木等	401,040	1,645,977	2,047,017	1,611,929	435,087
	計	15,521,007	29,567,480	45,088,487	36,347,809	8,740,678
当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	舗装	8,305,590	31,485,128	39,790,718	29,073,185	10,717,532
	土木等	435,087	1,841,695	2,276,783	1,947,048	329,735
	計	8,740,678	33,326,824	42,067,502	31,020,234	11,047,268

(注) 1 前期以前に受注した工事で契約の更新により請負金額に変更のあるものについては当期受注工事高にその増減額を含みます。従って、当期完成工事高にもかかる増減が含まれます。

2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)であります。

(4) 受注工事高の受注方法別比率

年度別	特命(%)	競争入札(%)	計(%)
前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	66.9	33.1	100.0
当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	60.7	39.3	100.0

(注) 百分比は受注工事高比であります。

(5) 完成工事高

年度別	工事種類別	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	舗装	25,776,686	8,959,194	34,735,880
	土木等	525,197	1,086,731	1,611,929
	計	26,301,883	10,045,926	36,347,809
当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	舗装	21,068,650	8,004,535	29,073,185
	土木等	528,108	1,418,940	1,947,048
	計	21,596,758	9,423,475	31,020,234

(注) 1 完成工事のうち主なものは次のとおりであります。

前連結会計年度の完成工事のうち3億円以上の主なもの

工事件名	発注者
第二名神高速道路 大津舗装工事	西日本高速道路株式会社
北関東自動車道 二宮舗装工事	東日本高速道路株式会社
中国自動車道 藤巻橋床版補修工事	西日本高速道路株式会社
麻布電線共同溝工事	国土交通省関東地方整備局
国道9号唐戸電線共同溝工事	国土交通省中国地方整備局

当連結会計年度の完成工事のうち請負金3億円以上の主なもの

工事件名	発注者
九州自動車道 久留米管内舗装補修工事	西日本高速道路株式会社
宮崎自動車道 都城管内舗装補修工事	西日本高速道路株式会社
平成20年度 伊豆縦貫沢地道路舗装工事	国土交通省中部地方整備局
松江道路布志名外舗装工事	国土交通省中国地方整備局

- 2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりであります。
前連結会計年度完成工事高

相手先	金額(千円)	割合(%)
国土交通省	6,891,198	19.0

当連結会計年度完成工事高

相手先	金額(千円)	割合(%)
国土交通省	5,241,482	16.9
東京ガス株式会社	3,212,404	10.4

(6) 手持工事高 (平成22年3月31日現在)

工事種別	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
舗装	9,378,293	1,339,239	10,717,532
土木等	75,431	254,304	329,735
計	9,453,724	1,593,543	11,047,268

- (注) 手持工事のうち主なものは次のとおりであります。
手持工事のうち請負金3億円以上の主なもの

工事件名	発注者	完成予定
第二東名高速道路 浜松舗装工事	中日本高速道路株式会社	平成24年4月
東北自動車道 富谷地区舗装工事	東日本高速道路株式会社	平成22年7月
東関東自動車道 千葉管内舗装補修工事	東日本高速道路株式会社	平成23年4月
176号西宮生瀬電線共同溝工事	国土交通省近畿地方整備局	平成23年2月

(7) 販売実績

アスファルト合材等の販売実績は次のとおりであります。

年度別		アスファルト合材			その他 売上金額 (千円)	売上高 合計 (千円)
		製造数量(t)	販売数量(t)	販売金額 (千円)		
前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	年間	1,041,734	559,129	4,250,148	1,202,540	5,452,688
当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	年間	753,629	456,945	3,902,289	1,112,607	5,014,896

- (注) 製造数量と販売数量との差異は、連結会社の請負工事に使用した数量であります。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、民間設備投資の冷え込みに加え、公共事業予算の削減に向けた見直しなどを反映し、きわめて厳しい状況が続くものと考えております。

このような情勢のなか、当社グループはCSRを自覚し、法令・社会規範の遵守と安全、品質、施工管理の強化徹底を図るとともに、新たな組織体制や内部統制の的確な運用に努め、「安定した売上と利益を確保できる経営基盤の構築」に向け、以下の重点課題に取り組んでまいります。

1. 既存顧客との関係強化や新分野、新規事業への進出などによる顧客の拡充に努め、受注拡大を図る。
2. 品質重視の施工管理や確実な工程管理の一層の徹底により、収益力の強化を図る。
3. 業務効率の向上による経営コストの削減を図る。
4. 経営資産の活用による財務体質の強化を図る。

4 【事業等のリスク】

当社グループにおいて投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は次のとおりであります。なお、これらの項目は将来に関する事項が含まれておりますが、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 受注環境について

当社グループの主要事業である道路舗装工事ならびに一般土木建築工事の今後の受注環境は、現況よりも官公庁の公共投資や民間設備投資に大きな抑制要因が生じた場合に、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 資材価格の変動

当社グループの製品製造・販売事業に係る主要な原材料（特にストレートアスファルト）価格の高騰が長期化し、その価格を販売価格に転嫁できない場合、また舗装、土木事業において売上高に価格転嫁ができない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 顧客に関する信用リスクについて

当社グループが有する完成工事未収入金・貸付金・その他の債権または求償権について、顧客に債務の不履行がある場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社グループの属する道路建設業界は、建設業法により法的規制を受けており、将来これらの法令の改正、新たな法令規制が制定適用された場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、国土交通省をはじめとする舗装工事の性能規定化（騒音、振動、CO2削減等）を想定し、これらの性能規格工事に対応するべく研究を進めております。また、これらの研究以外にも維持修繕工事のプロポーザル提案のための舗装の評価試験を実施しております。

研究の形態としては、自社独自の研究開発及び外部との共同研究を通じて、商品開発、特許出願、論文発表を成果品とした研究活動を実施しております。

当期における研究開発費の総額は29百万円であり、主な研究・開発のテーマは次のとおりであります。

(1) 性能規定に対する研究

凍結抑制舗装に関する研究。

低振動舗装に関する研究。

CO2低減舗装に関する研究。

(2) 補修工法、舗装補修材料の研究

橋面用舗装材料に関する研究開発。

舗装材料のレジリエントに関する研究。

舗装構造評価に関する研究。

(3) 共同研究他

凍結抑制舗装共同研究（土木研究所）。

凍結抑制舗装に関する研究（凍結抑制舗装研究会）。

遮熱性、保水性舗装に関する研究開発（遮熱性、保水性舗装研究会）。

保水性パーミアコンに関する研究（佐藤工業㈱）。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

（資産）

当連結会計年度における資産の残高は287億6千6百万円となり、前連結会計年度と比較して9億2千7百万円減少しました。これは売上代金の回収が進んだことにより現金預金が9億3千4百万円増加、売上高の減少により受取手形・完成工事未収入金等が7億1千1百万円減少、また、工事進行基準適用に伴い未成工事支出金が13億5千6百万円減少したことが主な要因であります。

（負債）

当連結会計年度における負債の残高は229億4千2百万円となり、前連結会計年度と比較して15億5千1百万円減少しました。これは施工高の減少に伴い支払手形・工事未払金等が5億4千3百万円減少したこと、営業収支の改善に伴い短期借入金が7億4千9百万円減少したこと、工事進行基準適用に伴い未成工事受入金が3億2千3百万円減少したことが主な要因であります。

（純資産）

当連結会計年度における純資産の残高は58億2千3百万円となり、前連結会計年度と比較して6億2千4百万円増加しました。これは当期純利益を6億1千9百万円計上したことが主な要因であります。

(2) 経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は前期からの繰越工事が少なかったことにより、360億3千5百万円と前連結会計年度と比較して57億6千5百万円減少しました。

(売上原価)

工事部門及び製品販売部門ともに収益力の向上により、売上高に対する原価率は前連結会計年度と比較して1.2ポイント減少して、92.4%となりました。

(売上総利益)

売上総利益は前連結会計年度と比較して7千3百万円増の27億2千3百万円となり、原価率の減少により、売上総利益率は7.6%と前連結会計年度に比較して1.2ポイント上昇しました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、与信管理体制を見直し貸倒損失が減少したこと等により、前連結会計年度と比較して2億7千2百万円減の18億9千2百万円となりました。

(営業利益)

売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は、前連結会計年度に比較して3億4千6百万円増の8億3千万円となりました。

(営業外収益・費用)

受取利息から支払利息を差し引いた純金利負担は1億4千5百万円となりました。

(経常利益)

営業利益に営業外収益・費用を加減算した経常利益は、前連結会計年度に比較して3億4千1百万円増の7億4千4百万円となりました。

(特別利益・損失)

特別損益としては、収益性が低下した事業所及び遊休資産の減損損失を特別損失に計上したことなどから、特別利益から特別損失を差し引いた総額は9千1百万円の損失となりました。

(税金等調整前当期純利益)

経常利益に特別利益・損失を加減算した税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比較して4億1千3百万円増の6億5千3百万円の利益となりました。

(当期純利益)

当期純利益は、前連結会計年度に比較して2億8千2百万円増の6億1千9百万円の利益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末の30億4千8百万円に比べて9億3千4百万円増加し、39億8千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は19億4千6百万円の増加となりました。これは、売上債権、たな卸資産の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は3億4千5百万円の減少となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は6億6千6百万円の減少となりました。これは、主に短期借入金の減少によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、工事中機械などの拡充更新を中心に投資を行い、その総額は321,147千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(注)「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
	建物・ 構築物	機械・運搬具・ 工具器具・備品	土地		リース 資産	合計	
			面積(m ²)	金額			
本店 (東京都港区)	129,506	3,846	4,192	1,268,489		1,401,842	35
東北支店 (仙台市青葉区)	174,747	116,859	39,005 (23,640)	308,837		600,445	68
関東支店 (東京都港区)	378,025	193,830	38,555 (3,039)	2,874,868	6,195	3,452,918	109
施設工事支店 (東京都港区)	76,180	3,259	1,131 (2,694)	158,401		237,841	64
中部支店 (名古屋市北区)	192,007	162,545	12,868 (40,596)	640,497	2,760	997,811	77
北陸支店 (富山県富山市)	100,045	29,074	18,645 (18,452)	178,373		307,493	41
近畿支店 (大阪市中央区)	14,381	500	1,182	24,835		39,718	32
西日本支店 (広島市中区)	6,346	880	4,120 (4,542)	20,140		27,368	38
九州支店 (糟屋郡新宮町)	11,716	510	1,066	77,982		90,208	16
技術研究所 (茨城県美浦村)(注)4	402,830	15,089	13,114	133,361		551,281	11
機械センター (千葉県八千代市)(注)4	6,923	180,870	8,057	187,357		375,150	13

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
	建物・ 構築物	機械・運搬具・ 工具器具・備品	土地		リース 資産		合計
			面積(m ²)	金額			
株式会社弘永舗道 本店 (青森県弘前市)	11,227	11,349	3,632	86,033		108,610	8

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含んでおりません。
 2 提出会社及び国内子会社は建設事業単一のセグメントのため、事業の種類別セグメントに分類をせず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。
 3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は288,643千円であり、土地の面積については、()内に外書きで示しております。
 4 提出会社の技術研究所は建設事業における舗装、土木技術等の研究開発施設であります。また機械センターは建設事業における建設機械基地施設であります。
 5 リース契約による賃借設備の主なものは次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	備考
提出会社	町田合材工場	ペイローダー	1台	平成17年10月から 平成22年9月まで	4,140	機械装置
	本店	業務統合システム	1セット	平成18年9月から 平成23年9月まで	4,578	ソフトウェア
	本店	業務統合システム	1セット	平成19年3月から 平成24年3月まで	8,782	ソフトウェア

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,978,500	15,978,500	大阪証券取引所	単元株式数は 1,000株で あります。
計	15,978,500	15,978,500		

(注) 平成22年4月1日付で行われたジャスダック証券取引所と大阪証券取引所との合併に伴い、当社の株式は大阪証券取引所(JASDAQ市場)への上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年10月1日 (注)1	5,218,500	15,978,500		1,751,500		2,291,565
平成18年6月29日 (注)2		15,978,500		1,751,500	1,165,382	1,126,182
平成18年6月29日 (注)3		15,978,500		1,751,500	526,182	600,000

(注)1 発行済株式総数の増加は、平成17年10月1日佐藤道路株式会社との合併によるものであります。

合併比率 株式会社渡辺組 1:3.5 佐藤道路株式会社

2 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

3 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	12	72	2		1,086	1,179	
所有株式数(単元)		937	389	6,738	5		7,885	15,954	24,500
所有株式数の割合(%)		5.87	2.44	42.24	0.03		49.42	100.00	

(注) 1 自己株式19,925株は、「個人その他」に19単元、「単元未満株式の状況」に925株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
渡邊忠雄	東京都港区	1,746	10.9
有限会社創翔	東京都港区南麻布1-22-6 創翔館201号	1,656	10.4
東亜道路工業株式会社	東京都港区六本木7-3-7	1,206	7.5
株式会社アス力	東京都港区六本木3-4-33	980	6.1
宇部興産株式会社	山口県宇部市大字小串1978-96	805	5.0
佐藤渡辺従業員持株会	東京都港区南麻布1-18-4	790	5.0
常盤工業株式会社	東京都千代田区九段北4-2-38	525	3.3
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	343	2.1
佐藤鉄工株式会社	富山県新川郡立山町鉾木220	283	1.8
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1-18-6	270	1.7
計		8,604	53.85

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,935,000	15,935	
単元未満株式	普通株式 24,500		
発行済株式総数	15,978,500		
総株主の議決権		15,935	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式925株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社佐藤渡辺	東京都港区南麻布 1-18-4	19,000		19,000	0.12
計		19,000		19,000	0.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の 総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の 総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	19,925		19,925	

(注) 1 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、経営体質の強化及び将来の事業展開に備えての内部留保の充実等を勘案し、業績に対応し、配当性向も考慮した配当を基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり1.5円の普通配当に合併5周年の記念配当1.0円を加え、1株当たり2.5円としております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成22年6月25日 定時株主総会決議	39	2.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	328	292	228	139	151
最低(円)	173	125	99	45	53

- (注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。
2 平成22年4月1日付で行われたジャスダック証券取引所の大阪証券取引所との合併に伴い、当社の株式は大阪証券取引所（JASDAQ市場）への上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	110	103	85	104	95	85
最低(円)	88	62	64	77	81	79

- (注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。
2 平成22年4月1日付で行われたジャスダック証券取引所の大阪証券取引所との合併に伴い、当社の株式は大阪証券取引所（JASDAQ市場）への上場となっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		渡 邊 忠 泰	昭和23年9月4日生	昭和49年4月 東亜道路工業株式会社入社 " 54年10月 当社入社 " 57年2月 当社企画室次長 " 57年6月 当社取締役企画室次長 " 57年7月 当社取締役企画室部長 " 61年6月 当社常務取締役事務本部長 平成3年7月 当社常務取締役営業本部長 " 4年6月 当社代表取締役副社長営業本部長 " 5年12月 有限会社創翔取締役(現) " 7年6月 当社代表取締役副社長 " 8年11月 当社代表取締役社長(現)	注2	191
代表取締役	常務執行 役員管理 本部長	角 谷 正 人	昭和23年9月14日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年4月 当社経理部長 " 19年4月 当社監査室長 " 20年4月 当社執行役員管理本部長 " 20年6月 当社取締役執行役員管理本部長 " 21年6月 当社代表取締役常務執行役員管理 本部長(現)	注2	21
代表取締役	常務執行 役員事業 本 部長	瀬 川 美 春	昭和23年4月22日生	昭和47年4月 成和土木株式会社(同年9月佐藤 道路株式会社へ商号変更)入社 平成12年5月 佐藤道路株式会社道路事業本部営 業本部営業部長 " 14年7月 佐藤道路株式会社営業本部副本部 長兼営業第1部長 " 16年4月 佐藤道路株式会社東京支店長 " 17年10月 当社執行役員関東支店副支店長 " 19年4月 当社執行役員関東支店長 " 20年4月 当社執行役員営業本部長 " 20年6月 当社取締役執行役員営業本部長 " 21年4月 当社取締役執行役員事業本部長 " 21年6月 当社代表取締役常務執行役員事業 本部長(現)	注2	20
取締役	執行役員 関東支店長	加 藤 幸 夫	昭和24年10月6日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 当社製販支店長 " 17年4月 当社施設工事支店長 " 18年4月 当社執行役員施設工事支店長 " 21年6月 当社取締役執行役員施設工事支店長 " 22年4月 当社取締役執行役員関東支店長(現)	注2	11
取締役	執行役員 管理本部 経営企画 部長	上 河 忍	昭和28年9月27日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年4月 当社工事業本部製品部長 " 19年4月 当社営業本部製品部長 " 20年4月 当社執行役員営業副本部長兼製品 部長 " 21年4月 当社執行役員事業本部製品部長 " 22年4月 当社取締役執行役員管理本部経営 企画部長(現)	注2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		川村 知義	昭和24年10月13日生	昭和48年4月 平成15年4月 " 20年4月 " 21年6月	当社入社 当社総務部長 当社管理本部長付部長 当社常勤監査役(現)	注3	6
監査役		小出 尋常	昭和19年3月21日生	昭和42年4月 平成13年6月 " 13年10月 " 13年12月 " 14年7月 " 15年4月 " 16年6月	株式会社協和銀行入社 株式会社あさひ銀行副頭取 同行取締役 株式会社あさひ銀総合研究所社長 パンフィックマネジメント株式会 社監査役 りそな総合研究所株式会社社長 当社監査役(現)	注3	
監査役		石原 延貢	昭和15年8月6日生	昭和39年4月 " 40年7月 " 40年7月 平成18年6月	京都信用金庫入行 京都信用金庫退職 石原税務会計事務所入所 当社監査役(現)	注3	
計							259

- (注) 1 監査役の小出尋常及び石原延貢は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
佐藤 嘉記	昭和30年3月26日生	昭和58年4月 昭和61年4月 平成7年10月 " 14年6月 " 15年10月	弁護士登録 川原井法律事務所勤務 佐藤総合法律事務所開設 豊島総合法律事務所と合併、豊島 ・佐藤総合法律事務所となる 豊島・佐藤総合法律事務所代表 事務所名を豊島・佐藤・久保総合 法律事務所と名称変更 現在に至る	

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。
- 5 当社は平成17年10月1日より執行役員制度を導入しております。平成22年6月25日現在の執行役員は次のとおりであります。

<<執行役員>>

役 職	氏 名	職 名
執行役員社長	渡 邊 忠 泰	
常務執行役員	角 谷 正 人	管理本部長
常務執行役員	瀬 川 美 春	事業本部長
執行役員	加 藤 幸 夫	関東支店長
執行役員	上 河 忍	管理本部経営企画部長
執行役員	齋 藤 文 明	管理本部経理部長
執行役員	江 村 覚	事業本部営業統括部長
執行役員	鈴 木 博	事業本部総合技術部長
執行役員	青 木 勇	事業本部長付部長
執行役員	高 橋 茂	東北支店長
執行役員	原 義 久	施設工事支店長
執行役員	藤 井 尚 之	中部支店長
執行役員	中 江 重 夫	西日本支店長兼営業部長ならびに中国支店長

は取締役兼務者であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、安定的に収益を確保できる経営体質の確立を図り、株主をはじめ全ての利害関係者に対し信頼を深めていくことに取り組んでまいります。

(1) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は経営の透明性を高め、経営環境の変化に迅速に対応するため、次のような企業統治の体制を採用しております。当該体制は経営の監視機能として十分機能しており、当社のガバナンス上最適であると判断しております。

当社は会社法に基づく機関として、株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を設置しており、これらの機関のほかに、経営会議、監査室を設置しております。

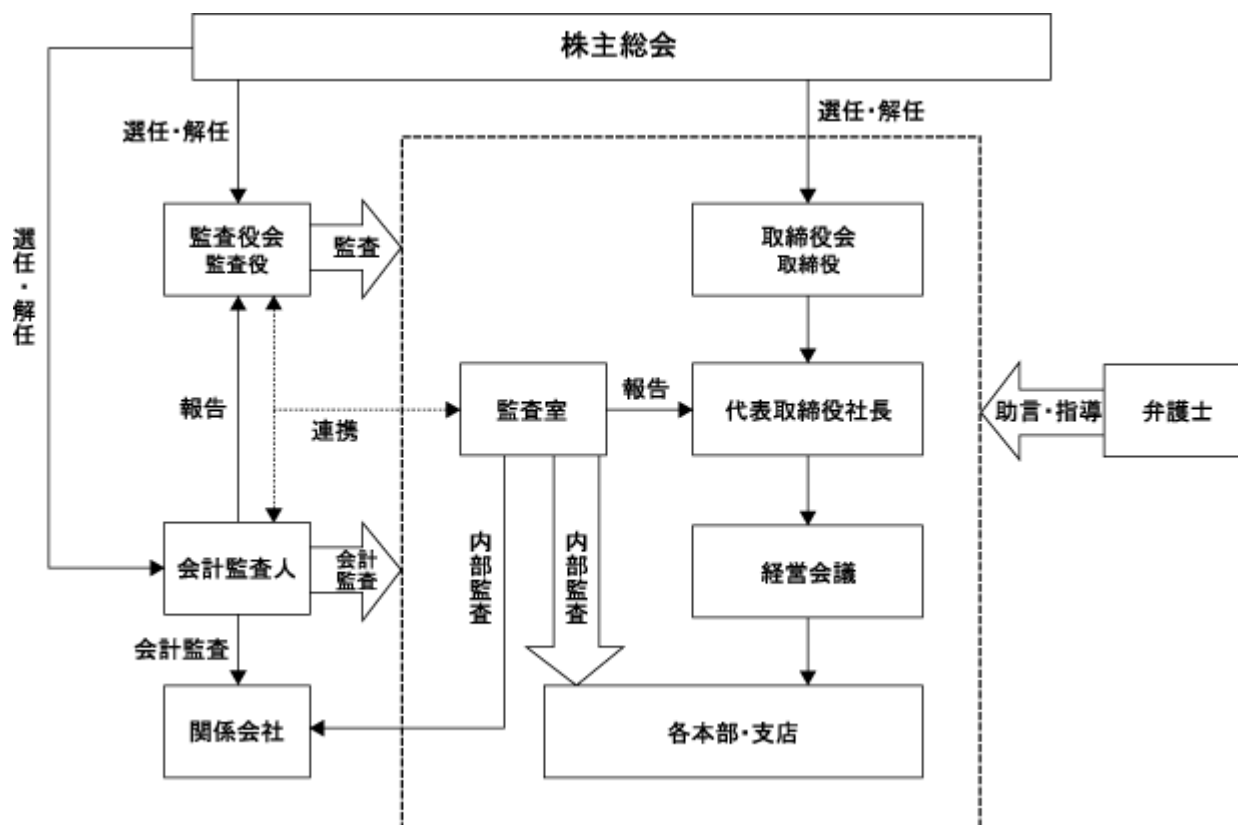
現状の体制につきましては、取締役の人数は5名（提出日現在）であり、相互のチェックが図れるとともに、監査役3名（うち社外監査役2名、提出日現在）による監査体制、並びに監査役が会計監査人や内部監査部門及び内部統制部門と連携を図る体制により、十分な執行・監督体制を構築しているものと考え、採用しております。

具体的な会社の機関の概要、内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備の状況については以下のとおりであります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

- 1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制
 - イ 当社は監査役制度を採用しております。監査役は独立した機関として、取締役会等の重要な会議に出席し、職務執行を監督することで、会社の健全な経営と社会的信用の維持向上に努めております。また、監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名、提出日現在）により構成されており、監査役相互間で知識、情報の共有や意見交換を行い、より客観性の高い監査に努めております。なお、社外監査役小出尋常は、金融業務に関する豊富な経験と幅広い見識を有し、社外監査役石原延貢は、税理士として企業税務に精通し会社経営を統括する十分な見識を有しております。
 - ロ 当社の取締役会は、2ヶ月に1回開催する定時取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を催し、法令事項や経営の重要事項を決定しております。監査役は取締役会に出席し業務の運営状況を監視しております。
 - ハ 代表取締役社長のもと代表取締役役員及び業務を担当する取締役で構成する経営会議は、経営の基本方針や戦略に関する事項ならびに取締役会に付議する重要事項について適時審議しております。
- 二 顧問弁護士からは法務に係わる助言を受け、監査法人からは適切な監査を受けております。
- 2) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
 - イ 当社のコンプライアンス体制は役職員が企業理念をはじめとする法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範を規定し、その徹底を図るため、役職員への教育等を行っております。
 - ロ 監査室は、コンプライアンスの状況を監査し定期的に取り締り会及び監査役会に報告しております。
 - ハ 法令上疑義のある行動等について、従業員が直接情報提供を行う手段として内部通報規程に基づくホットラインを設置・運営しております。

企業統治の体制を図式化すると、以下のようになります。



3) 内部監査及び監査役監査の状況

当社における内部監査は、業務の実務部門から独立した監査室が、内部監査規程に基づき、当該部門が持つリスクを反映させたチェックリストを基に毎年度計画的に内部監査を実施し、監査結果、指摘事項及び勧告事項等の監査報告書は、社長に報告され、指摘及び勧告事項の対応状況フォローを監査室及び関係部門で行っております。なお、監査室の体制は2名（提出日現在）であります。

監査役は、常勤監査役が中心となり取締役会や重要な会議に出席し、取締役の職務遂行状況、取締役会の意思決定及びその運営手続きなどについて監査し、また会計監査として、財務報告体制、計算書類などの適法性などについて監査しております。また、監査役は監査室から業務監査等の報告を受けることにより連携を図るとともに、会計監査人からは監査報告書の説明、監査計画等について情報交換することにより連携を図っております。

4) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、独立性を保ち第三者の立場から監査を行い不当・不正行為をけん制すること、専門的知識を反映して意見表明することを目的として社外監査役を2名（提出日現在）選任しており、そのサポート体制として、監査役会において監査状況報告を行うとともに、必要に応じ取締役から業務の遂行状況に関する報告の機会を設けております。また、監査役と監査法人との会合を開催することで、経営課題等についての情報共有を図っております。

社外監査役のうち、小出尋常はあさひ銀行（現りそな銀行）出身であり、石原延貢は税理士であります。なお、当社と社外監査役個人との間には、重要な取引関係及び特別な利害関係はありません。

当社には社外取締役はおりませんが、取締役の人数は5名（提出日現在）であり、相互のチェックを図れるとともに、監査役3名（うち社外監査役2名、提出日現在）による監査体制、並びに監査役が会計監査人や内部監査を実施している監査室及び内部統制の構築を担当する役員から状況を直接聴取できる体制により、十分な執行・監督体制を構築しているものと考えております。

5) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名等

太陽A S G有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行役員 大村 茂

指定有限責任社員 業務執行役員 川松 久芳

継続監査年数はともに7年以内であります。

監査補助者の構成 公認会計士4名、その他4名

リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、経営に関する諸問題及び会社の事業運営上重大な危機が発生した場合には、代表取締役社長のもと代表取締役役員及び業務を担当する取締役で構成する経営会議に諮られ、情報の収集、一元管理及び体制整備など迅速に構築し、適切な対応を講じております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役(社内)	62	57	4	6
監査役(社内)	6	6		2
監査役(社外)	4	4		2

ロ．役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、平成4年6月24日開催の第61回定時株主総会での決議により、取締役の報酬限度額は年額2億円以内(ただし、使用人分給与は含まない)、監査役の報酬限度額は年額3千万円以内となっております。

株式保有の状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

26銘柄 540,345千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東亜道路工業株式会社	600,000	103,800	営業関係強化を目的に取得後、継続保有
東京ガス株式会社	193,000	79,516	営業関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社みずほフィナンシャルグループ	60,000	71,275	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
野村ホールディングス株式会社	75,000	51,675	取引関係維持を目的に取得後、継続保有
株式会社りそなホールディングス	29,000	34,278	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
東亜建設工業株式会社	314,000	33,284	営業関係強化を目的に取得後、継続保有
水戸証券株式会社	130,000	30,680	取引関係維持を目的に取得後、継続保有
日工株式会社	77,000	18,095	営業関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,600	17,444	取引関係強化を目的に取得後、継続保有
株式会社常陽銀行	29,000	12,093	取引関係強化を目的に取得後、継続保有

八. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当ありません。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法427条第1項に規定する最低責任限度額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がないときに限られております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(自己株式の取得)

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	34		38	
連結子会社				
計	34		38	

【その他重要な報酬の内容】

該当ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当ありません。

【監査報酬の決定方針】

該当ありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)、及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表、並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)、及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、各種団体の主催する講習会・セミナーに参加する等積極的な情報収集活動に努め、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,048,736	3,983,131
受取手形・完成工事未収入金等	² 13,915,963	² 13,204,859
未成工事支出金	2,901,240	⁵ 1,544,641
その他のたな卸資産	230,384	283,317
繰延税金資産	65,592	114,462
その他	304,360	210,400
貸倒引当金	276,887	129,528
流動資産合計	20,189,390	19,211,284
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	² 6,026,256	² 6,011,530
機械、運搬具及び工具器具備品	² 8,351,822	8,283,336
土地	^{2, 3} 6,001,629	^{2, 3} 5,959,179
建設仮勘定	12,600	12,600
その他	22,117	29,086
減価償却累計額	12,157,888	12,077,534
有形固定資産合計	8,256,537	8,218,198
無形固定資産	86,586	88,001
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 760,982	^{1, 2} 840,120
長期貸付金	112,559	101,968
破産更生債権等	309,574	336,452
繰延税金資産	3,773	5,213
その他	¹ 283,101	¹ 301,754
貸倒引当金	323,969	346,254
投資その他の資産合計	1,146,021	1,239,255
固定資産合計	9,489,145	9,545,455
繰延資産		
社債発行費	15,209	9,463
繰延資産合計	15,209	9,463
資産合計	29,693,746	28,766,203

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,400,238	9,856,502
短期借入金	² 6,213,220	² 5,463,560
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	² 256,596	² 332,076
未払法人税等	58,235	64,005
未払消費税等	380,837	-
未成工事受入金	1,828,640	1,504,999
賞与引当金	107,400	220,600
完成工事補償引当金	24,683	15,156
工事損失引当金	8,550	⁵ 246,756
その他	302,721	290,271
流動負債合計	19,681,123	18,093,928
固定負債		
社債	350,000	250,000
長期借入金	² 349,076	² 485,652
繰延税金負債	36,251	88,560
再評価に係る繰延税金負債	³ 1,170,441	³ 1,170,441
退職給付引当金	2,796,434	2,755,926
その他	111,157	98,213
固定負債合計	4,813,361	4,848,795
負債合計	24,494,485	22,942,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金	869,602	869,602
利益剰余金	1,084,841	1,680,703
自己株式	3,592	3,592
株主資本合計	3,702,352	4,298,214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,147	80,391
土地再評価差額金	³ 1,414,139	³ 1,414,139
為替換算調整勘定	2,394	2,028
評価・換算差額等合計	1,470,681	1,496,559
少数株主持分	26,227	28,706
純資産合計	5,199,261	5,823,480
負債純資産合計	29,693,746	28,766,203

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	41,800,497	36,035,131
売上原価	¹ 39,150,714	^{1, 2} 33,311,740
売上総利益	2,649,783	2,723,391
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	963,126	914,889
貸倒引当金繰入額	156,636	26,255
賞与引当金繰入額	31,085	59,394
退職給付引当金繰入額	70,388	65,863
減価償却費	46,096	37,073
その他	898,282	789,303
販売費及び一般管理費合計	³ 2,165,616	³ 1,892,778
営業利益	484,166	830,612
営業外収益		
受取利息	12,060	8,805
受取配当金	15,387	12,038
保険関連収入	16,083	10,213
持分法による投資利益	44,178	29,150
その他	25,992	22,275
営業外収益合計	113,702	82,483
営業外費用		
支払利息	186,541	154,499
その他	8,141	13,689
営業外費用合計	194,683	168,188
経常利益	403,185	744,907
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 1,460	⁴ 752
不動産売買契約違約金	55,132	-
その他	⁵ 616	-
特別利益合計	57,208	752
特別損失		
固定資産売却損	-	⁶ 100
固定資産除却損	⁷ 6,224	⁷ 18,200
たな卸資産評価損	⁸ 22,687	-
減損損失	⁹ 114,932	⁹ 42,450
投資有価証券評価損	66,015	-
割増退職金	10,784	12,968
貸倒引当金繰入額	-	18,545
その他	¹⁰ 10	-
特別損失合計	220,655	92,264
税金等調整前当期純利益	239,739	653,395

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	46,666	46,644
法人税等調整額	146,033	15,527
法人税等合計	99,367	31,116
少数株主利益	1,518	2,479
当期純利益	337,588	619,799

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,751,500	1,751,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,751,500	1,751,500
資本剰余金		
前期末残高	869,602	869,602
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	869,602	869,602
利益剰余金		
前期末残高	733,427	1,084,841
当期変動額		
剰余金の配当	15,964	23,937
当期純利益	337,588	619,799
持分法の適用範囲の変動	29,789	-
当期変動額合計	351,414	595,861
当期末残高	1,084,841	1,680,703
自己株式		
前期末残高	3,024	3,592
当期変動額		
自己株式の取得	567	-
当期変動額合計	567	-
当期末残高	3,592	3,592
株主資本合計		
前期末残高	3,351,505	3,702,352
当期変動額		
剰余金の配当	15,964	23,937
当期純利益	337,588	619,799
自己株式の取得	567	-
持分法の適用範囲の変動	29,789	-
当期変動額合計	350,846	595,861
当期末残高	3,702,352	4,298,214

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	86,702	54,147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,555	26,244
当期変動額合計	32,555	26,244
当期末残高	54,147	80,391
土地再評価差額金		
前期末残高	1,414,139	1,414,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,414,139	1,414,139
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,782	2,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,176	366
当期変動額合計	4,176	366
当期末残高	2,394	2,028
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,499,060	1,470,681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,378	25,877
当期変動額合計	28,378	25,877
当期末残高	1,470,681	1,496,559
少数株主持分		
前期末残高	24,709	26,227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,518	2,479
当期変動額合計	1,518	2,479
当期末残高	26,227	28,706

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,875,274	5,199,261
当期変動額		
剰余金の配当	15,964	23,937
当期純利益	337,588	619,799
自己株式の取得	567	-
持分法の適用範囲の変動	29,789	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,859	28,357
当期変動額合計	323,986	624,218
当期末残高	5,199,261	5,823,480

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	239,739	653,395
減価償却費	259,104	319,972
減損損失	114,932	42,450
貸倒引当金の増減額（ は減少）	10,738	125,073
その他の引当金の増減額（ は減少）	60,199	301,370
受取利息及び受取配当金	27,447	20,844
支払利息	186,541	154,499
持分法による投資損益（ は益）	44,178	29,150
その他の営業外損益（ は益）	33,933	19,597
有形固定資産売却損益（ は益）	1,460	652
有形固定資産除却損	6,224	18,200
その他の特別損益（ は益）	21,051	12,968
売上債権の増減額（ は増加）	1,947,840	393,197
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,567,644	1,303,666
仕入債務の増減額（ は減少）	669,730	548,148
未払消費税等の増減額（ は減少）	505,885	388,986
小計	2,225,994	2,067,268
利息及び配当金の受取額	27,645	20,846
利息の支払額	174,228	159,125
法人税等の支払額	52,934	46,082
その他	234,583	63,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,791,893	1,946,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	196,521	314,440
有形固定資産の売却による収入	4,749	8,300
無形固定資産の取得による支出	49,887	29,402
投資有価証券の売却による収入	667	389
貸付けによる支出	108,826	97,255
貸付金の回収による収入	107,769	112,637
その他	11,661	26,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	230,387	345,774

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,420,000	750,000
長期借入れによる収入	15,000	518,000
長期借入金の返済による支出	296,596	305,944
リース債務の返済による支出	2,207	5,252
社債の発行による収入	500,000	-
社債の償還による支出	50,000	100,000
自己株式の取得による支出	567	-
配当金の支払額	15,756	23,585
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,270,128	666,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,176	523
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	295,553	934,395
現金及び現金同等物の期首残高	2,753,182	3,048,736
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,048,736	1 3,983,131

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 佐々幸建設(株)、S Wテクノ(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 佐々幸建設(株)、S Wテクノ(株)、大連佐東奥瀝青有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社数 1社 会社名 あすか創建(株) あすか創建(株)は自己株式を取得したことにより、当社の議決権の所有割合が20%を超え重要性が増したため、同社に対する投資について、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(佐々幸建設(株)、S Wテクノ(株))及び関連会社(東舗工業(株)、(株)サルビアアスコン、杭州同舟瀝青有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社数 1社 会社名 あすか創建(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(佐々幸建設(株)、S Wテクノ(株)、大連佐東奥瀝青有限公司)及び関連会社(東舗工業(株)、(株)サルビアアスコン、杭州同舟瀝青有限公司、チューリップアスコン(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち佐東奥科貿有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く).....定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く).....定額法 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 社債償還期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計期間の完成工事に対する将来の見積補償額に基づいて計上する方法によっております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事については、翌連結会計年度以降の工事損失見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(5) 重要な収益及び費用の 計上基準	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から適用しております。 また、平成21年3月31日以前に着手した工事については、工事完成基準を引き続き適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、売上高は2,665,247千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ53,924千円増加しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場より円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件をみだす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップにより、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ方針 経理部が借入金の金利変動リスクを回避する目的で一元管理しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金(預入日から1年以内に満期の到来する預金を含む)及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「長期未払金」(当連結会計年度は94,876千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「保険関連支出」(当連結会計年度は2,231千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「その他の営業外収益」及び「その他の営業外費用」並びに「その他の特別利益」及び「その他の特別損失」は当連結会計年度よりそれぞれ「その他の営業外損益(は益)」及び「その他の特別損益(は益)」として集約掲記しております。</p>	

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
	<p>当社は、平成22年 2月12日の取締役会において、100%子会社である佐東奥科貿有限公司と杭州??青?工程有限公司との間で、中国浙江省内で高速道路の新設及び改修工事における高粘度アスファルトの製造・販売に関する合併会社を設立することを決議し、会社設立に向け手続きを進めております。</p> <p>1．合併会社設立の目的 杭州??青?工程有限公司の中国浙江省の高速道路における高い営業力と、当社の舗装材に関する技術力を組み合わせることにより、中国国内の高速道路において高品質の舗装材普及を目的といたします。</p> <p>2．合併会社の概要</p> <p>(1) 商号 浙江和興新型瀝青材料有限公司（予定）</p> <p>(2) 所在地 中華人民共和国</p> <p>(3) 設立 平成22年 7月（予定）</p> <p>(4) 事業内容 排水性舗装用高粘度アスファルトを中心とする舗装材の製造・販売事業</p> <p>(5) 資本金 500万人民元</p> <p>(6) 出資比率 佐東奥科貿有限公司 51% 杭州??青?工程有限公司 49%</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																		
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">263,878千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">101,396千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">65,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,000,723千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,237,336千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械</td> <td style="text-align: right;">14,732千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">376,395千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,694,187千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,913,220千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">247,092千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">339,086千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,499,398千円</td> </tr> </table> <p>3 連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>4 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">S Wテクノ(株)</td> <td style="text-align: right;">15,750千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	263,878千円	その他(出資金)	101,396千円	受取手形	65,000千円	建物・構築物	1,000,723千円	土地	5,237,336千円	機械	14,732千円	投資有価証券	376,395千円	計	6,694,187千円	短期借入金	4,913,220千円	一年以内返済予定長期借入金	247,092千円	長期借入金	339,086千円	計	5,499,398千円	S Wテクノ(株)	15,750千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">299,775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">146,855千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">65,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">950,372千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,108,852千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">420,018千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,544,243千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,263,560千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,713,560千円</td> </tr> </table> <p>3 同左</p> <p>4 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">S Wテクノ(株)</td> <td style="text-align: right;">6,750千円</td> </tr> </table> <p>5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は809,194千円であります。</p>	投資有価証券(株式)	299,775千円	その他(出資金)	146,855千円	受取手形	65,000千円	建物・構築物	950,372千円	土地	5,108,852千円	投資有価証券	420,018千円	計	6,544,243千円	短期借入金	4,263,560千円	一年以内返済予定長期借入金	250,000千円	長期借入金	200,000千円	計	4,713,560千円	S Wテクノ(株)	6,750千円
投資有価証券(株式)	263,878千円																																																		
その他(出資金)	101,396千円																																																		
受取手形	65,000千円																																																		
建物・構築物	1,000,723千円																																																		
土地	5,237,336千円																																																		
機械	14,732千円																																																		
投資有価証券	376,395千円																																																		
計	6,694,187千円																																																		
短期借入金	4,913,220千円																																																		
一年以内返済予定長期借入金	247,092千円																																																		
長期借入金	339,086千円																																																		
計	5,499,398千円																																																		
S Wテクノ(株)	15,750千円																																																		
投資有価証券(株式)	299,775千円																																																		
その他(出資金)	146,855千円																																																		
受取手形	65,000千円																																																		
建物・構築物	950,372千円																																																		
土地	5,108,852千円																																																		
投資有価証券	420,018千円																																																		
計	6,544,243千円																																																		
短期借入金	4,263,560千円																																																		
一年以内返済予定長期借入金	250,000千円																																																		
長期借入金	200,000千円																																																		
計	4,713,560千円																																																		
S Wテクノ(株)	6,750千円																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																												
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 28,002千円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 4,269千円</p>																												
<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 27,988千円</p>	<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 29,632千円</p>																												
<p>4 固定資産売却益 機械・運搬具・工具器具備品 1,460千円</p>	<p>4 固定資産売却益 機械、運搬具及び工具器具備品 752千円</p>																												
<p>5 主なものは次のとおりであります。 ゴルフ会員権売却益 428千円 投資有価証券売却益 188千円</p>																													
<p>7 固定資産除却損 建物・構築物 4,120千円 機械・運搬具・工具器具備品 2,104千円</p>	<p>7 固定資産除却損 建物・構築物 7,292千円 機械、運搬具及び工具器具備品 10,908千円</p>																												
<p>8 たな卸資産評価損 材料貯蔵品 22,687千円</p>																													
<p>9 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しておりません。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北陸圏</td> <td>事務所等</td> <td>土地</td> <td>114,932千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を把握するにあたっては、支店単位にグルーピングを実施しております。その結果、競争激化等により収益性が低下しているため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失114,932千円として特別損失に計上しております。その内訳は、土地114,932千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額より測定しており、土地については、固定資産税評価額を合理的に調整して算出しております。</p>	地域	主な用途	種類	減損損失	北陸圏	事務所等	土地	114,932千円	<p>9 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しておりません。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東北圏</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>18,437千円</td> </tr> <tr> <td>中部圏</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>728千円</td> </tr> <tr> <td>近畿圏</td> <td>事務所等</td> <td>土地</td> <td>7,036千円</td> </tr> <tr> <td>中国圏</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>16,247千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を把握するにあたっては、支店単位にグルーピングを実施し、また、遊休資産については、個別物件毎にグルーピングを実施しております。その結果、競争激化等により収益性が低下している当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、遊休資産についてはそれぞれの回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失42,450千円として特別損失に計上しております。その内訳は、土地42,450千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額より測定しており、土地については、不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した金額に基づいて評価しております。</p>	地域	主な用途	種類	減損損失	東北圏	遊休資産	土地	18,437千円	中部圏	遊休資産	土地	728千円	近畿圏	事務所等	土地	7,036千円	中国圏	遊休資産	土地	16,247千円
地域	主な用途	種類	減損損失																										
北陸圏	事務所等	土地	114,932千円																										
地域	主な用途	種類	減損損失																										
東北圏	遊休資産	土地	18,437千円																										
中部圏	遊休資産	土地	728千円																										
近畿圏	事務所等	土地	7,036千円																										
中国圏	遊休資産	土地	16,247千円																										
<p>10 主なものはゴルフ会員権貸倒引当金繰入額であります。</p>																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,978,500	-	-	15,978,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,445	5,480	-	19,925

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,480株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	15	1	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23	1.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,978,500	-	-	15,978,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,925	-	-	19,925

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	23	1.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 3,048,736千円	現金預金勘定 3,983,131千円
現金及び現金同等物 3,048,736千円	現金及び現金同等物 3,983,131千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械・運搬具 工具器具備品	無形固定資産 (ソフト ウェア)	合計		機械・運搬具 工具器具備品	無形固定資産 (ソフト ウェア)	合計
取得価額 相当額	191,218千円	74,098千円	265,316千円	取得価額 相当額	133,983千円	77,021千円	211,004千円
減価償却 累計額相 当額	105,937	34,745	140,682	減価償却 累計額相 当額	89,172	50,685	139,857
期末残高 相当額	85,281	39,352	124,634	期末残高 相当額	44,810	26,335	71,146
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			53,743千円	1年内			41,929千円
1年超			78,889	1年超			37,399
合計			132,632	合計			79,329
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			69,382千円	支払リース料			57,126千円
減価償却費相当額			62,735千円	減価償却費相当額			51,270千円
支払利息相当額			5,823千円	支払利息相当額			4,402千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
1 ファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引			
所有権移転外ファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容			
有形固定資産				有形固定資産			
工事用機械（機械及び装置）であります。				同左			
(2) リース資産の減価償却の方法				(2) リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内			9,024千円	1年内			23,726千円
1年超			25,214千円	1年超			53,225千円
合計			34,238千円	合計			76,951千円
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が経営者に報告されております。

長期貸付金は、主に従業員に対する貸付金であり、毎月残高管理を行っております。

破産更生債権等は、受取手形・完成工事未収入金等の営業債権及びその他の債権のうち、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権であり、個別に回収可能性を定期的に把握する体制としております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう）及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

短期借入金、社債及び長期借入金（原則として5年以内）は主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、基本的にリスクの低い短期のものに限定しております。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避することを目的としており、この執行・管理については、担当役員ならびに代表取締役の決裁を受けることとしております。

また、営業債務や借入金は、流動リスクに晒されておりますが、資金計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注2)」をご参照ください。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	3,983,131	3,983,131	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	13,204,859	13,204,859	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	420,018	420,018	
(4) 長期貸付金	101,968	106,009	4,040
(5) 破産更生債権等	336,452	24,245	312,206
資産計	18,046,430	17,738,264	308,166
(1) 支払手形・工事未払金等	9,856,502	9,856,502	
(2) 短期借入金	5,463,560	5,463,560	
(3) 1年内償還予定社債	100,000	103,456	3,456
(4) 1年内返済予定長期借入金	332,076	344,733	12,657
(5) 未払法人税等	64,005	64,005	
(6) 社債	250,000	248,262	1,737
(7) 長期借入金	485,652	470,893	14,758
負債計	16,551,796	16,551,414	382

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資 産

(1) 現金預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券に定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載しております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等の時価について、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を差し引いた当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定社債、(6) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 1年内返済予定長期借入金、(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	
関連会社株式	299,775
その他	120,327
合計	420,102

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	3,983,131			
受取手形・完成工事未収入金等	13,204,859			
長期貸付金		94,492	7,056	420
合計	17,187,991	94,492	7,056	420

(注) 破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(注4) 社債、借入金の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,463,560					
社債	100,000	100,000	100,000	50,000		
長期借入金	332,076	227,076	122,048	67,068	66,760	2,700
合計	5,895,636	327,076	222,048	117,068	66,760	2,700

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	184,008	276,378	92,370
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	184,008	276,378	92,370
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	110,801	100,397	10,403
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	110,801	100,397	10,403
合計	294,810	376,776	81,966

(注) その他有価証券の減損にあたり、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したものについて減損処理を行っております。また、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるものについては、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案した上で、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
667	188	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式 120,327千円

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	347,864	205,646	142,217
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	347,864	205,646	142,217
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	72,154	89,024	16,870
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	72,154	89,024	16,870
合計	420,018	294,671	125,346

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 120,327千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	389	250	
債権			
その他			
合計	389	250	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 取引内容及び利用目的 連結財務諸表提出会社は、一部の借入金につき、固定金利の引下げならびに将来の取引市場での金利上昇による影響を抑える目的で金利スワップ取引を利用しております。
(2) 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、将来の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。
(3) 取引に係るリスクの内容 連結財務諸表提出会社が利用している金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しております。連結財務諸表提出会社はデリバティブ取引について、あくまでも支払金利の低減を図るためのみ利用し、契約の相手方も国内の信用度の高い取引銀行に限定して、市場リスクおよび信用リスクを最小限にとどめるようにしております。
(4) 取引に係るリスク管理体制 金利関連のデリバティブ取引の契約に際しては、担当役員ならびに代表取締役の決裁を受け、経理部にて経理規程に基づきリスクの一元管理を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いており、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社は、退職共済等に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

退職給付債務	4,434,349千円
年金資産	1,887,541
未積立退職給付債務	2,546,808
未認識過去勤務債務	292,616
未認識数理計算上の差異	42,990
退職給付引当金	2,796,434

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

勤務費用	198,751千円
利息費用	88,588
期待運用収益	19,004
過去勤務債務の費用処理額	33,763
数理計算上の差異の費用処理額	10,695
退職給付費用	245,268

(注) 上記退職給付以外に、割増退職金10,784千円を支払っております。また、建設業退職金共済制度の掛金26,926千円が法定福利費に計上されております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.0%
過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)
数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社は、退職共済等に参加しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

退職給付債務	4,389,274千円
年金資産	1,896,933
未積立退職給付債務	2,492,341
未認識過去勤務債務	258,852
未認識数理計算上の差異	4,732
退職給付引当金	2,755,926

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

勤務費用	192,207千円
利息費用	88,686
期待運用収益	18,875
過去勤務債務の費用処理額	33,763
数理計算上の差異の費用処理額	8,855
退職給付費用	237,111

(注) 上記退職給付以外に、割増退職金12,968千円を支払っております。また、建設業退職金共済制度の掛金23,788千円が法定福利費に計上されております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.0%
過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)
数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>貸倒引当金 22,984千円</p> <p>賞与引当金 43,171千円</p> <p>その他 31,583千円</p> <p>繰延税金資産小計 97,738千円</p> <p>評価性引当額 32,146千円</p> <p>繰延税金資産の純額 65,592千円</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金 102,113千円</p> <p>退職給付引当金 1,127,829千円</p> <p>繰越欠損金 767,708千円</p> <p>減損損失 357,315千円</p> <p>その他 57,807千円</p> <p>繰延税金資産小計 2,412,775千円</p> <p>評価性引当額 2,360,207千円</p> <p>繰延税金資産合計 52,567千円</p> <p>繰延税金負債との相殺 48,794千円</p> <p>繰延税金資産の純額 3,773千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債 千円</p> <p>固定負債</p> <p>有価証券評価差額金 27,915千円</p> <p>合併による時価評価差額金 57,130千円</p> <p>繰延税金負債合計 85,046千円</p> <p>繰延税金資産との相殺 48,794千円</p> <p>繰延税金負債の純額 36,251千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>貸倒引当金 11,075千円</p> <p>賞与引当金 89,052千円</p> <p>工事損失引当金 99,503千円</p> <p>その他 26,511千円</p> <p>繰延税金資産小計 226,142千円</p> <p>評価性引当額 111,680千円</p> <p>繰延税金資産の純額 114,462千円</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金 60,866千円</p> <p>退職給付引当金 1,113,095千円</p> <p>繰越欠損金 439,139千円</p> <p>減損損失 371,670千円</p> <p>その他 53,803千円</p> <p>繰延税金資産小計 2,038,574千円</p> <p>評価性引当額 2,033,361千円</p> <p>繰延税金資産合計 5,213千円</p> <p>繰延税金負債との相殺 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 5,213千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債 千円</p> <p>固定負債</p> <p>有価証券評価差額金 45,443千円</p> <p>合併による時価評価差額金 43,117千円</p> <p>繰延税金負債合計 88,560千円</p> <p>繰延税金資産との相殺 千円</p> <p>繰延税金負債の純額 88,560千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法人税等の負担率がマイナスとなるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6</p> <p>住民税均等割 7.0</p> <p>評価性引当額の増減 41.0</p> <p>土地再評価後の減損 2.1</p> <p>持分法による投資利益 1.8</p> <p>その他 0.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.8</p>

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用及び遊休の土地を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は16,383千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は35,413千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
702,754	35,413	667,341	1,477,747

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度増減額は、減損損失(35,413円)による減少であります。
3 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、固定資産税評価額を合理的に調整して算出しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、建設事業の単一セグメントのため記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦の売上高がいずれも全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な子会社の役員及びその近親者、並びに従業員のための企業年金(企業年金と会社の間で掛金の拠出以外の重要な取引を行う場合に限り)が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の半数を所有している会社等	泰平産業(株) (注2)	東京都港区	10,000	損害保険の代理店業	被所有 直接1.6	当社の損害保険代理店	損害保険取引 (注1)	31,134	未払金及び 工事未払金	2,090
役員及びその近親者が議決権の半数を所有している会社等	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

(注) 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 保険料等については一般の取引条件と同様に決定しております。

(注2) 主要株主の渡邊忠雄(当社役員渡邊忠泰の父)が議決権の10.0%、当社役員の渡邊忠泰が議決権の80.0%を直接保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当ありません。

2 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社はあすか創建(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	3,052,209千円
固定資産合計	199,249千円
流動負債合計	1,948,812千円
固定負債合計	37,176千円
純資産合計	1,265,469千円
売上高	10,684,962千円
税引前当期純利益	335,159千円
当期純利益	190,055千円

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主(法人の場合に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容
主要株主 (法人等)	東亜道路工業(株)	東京都港区	7,584	建設事業 建設資材等の製造販売 環境事業等	(被所有) 直接 7.6 間接 6.1	建設工事の請負 舗装資材等の販売 舗装資材等の仕入 建設工事の発注
		取引		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
		建設工事の請負(注1)		86,358	受取手形・完成工事未 収入金等	110,369
		舗装資材等の販売(注1)		76,983	支払手形・工事未 払金等	362,442
舗装資材等の仕入(注1)		503,465				
建設工事の発注(注2)		90,644				

(注) 上記金額のうち、期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 建設工事の請負、舗装資材等の販売及び舗装資材等の仕入については、市場価格、総原価を勘案して、各取引毎交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 建設工事の発注については、数社からの見積りの提示により発注価格を決定しております。支払条件についても、一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主(個人)及びその近親者が権の過半数を所している会社等	泰平産業(株) (注2)	東京都港区	10,000	損害保険の代理店業	被所有 直接1.6	当社の損害 保険代理店	損害保険取引 (注1)	35,547	未払金及び 工事未払金	4,450
役員及びその近親者が議決権の過半数を所している会社等	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

(注) 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 保険料等については一般の取引条件と同様に決定しております。

(注2) 主要株主の渡邊忠雄(当社役員渡邊忠泰の父)が議決権の10.0%、当社役員渡邊忠泰が議決権の80.0%を直接保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当ありません。

2 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社はあすか創建㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	3,058,664千円
固定資産合計	215,439千円
流動負債合計	1,897,237千円
固定負債合計	48,605千円
純資産合計	1,328,259千円
売上高	9,899,278千円
税引前当期純利益	163,742千円
当期純利益	90,551千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	324.15円	1株当たり純資産額	363.11円
1株当たり当期純利益金額	21.15円	1株当たり当期純利益金額	38.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,199,261	5,823,480
普通株式に係る純資産額(千円)	5,173,033	5,794,773
差額の内訳(千円)		
少数株主持分	26,227	28,706
普通株式の発行済株式数(千株)	15,978	15,978
普通株式の自己株式数(千株)	19	19
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	15,958	15,958

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	337,588	619,799
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	337,588	619,799
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,960	15,958

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)佐藤渡辺	株式会社佐藤渡辺 第1回無担保社債	平成20年 9月30日	450,000	350,000 (100,000)	1.31	無担保社債	平成25年 9月30日
合計			450,000	350,000 (100,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	100,000	100,000	50,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,213,220	5,463,560	2.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	256,596	332,076	2.7	
1年以内に返済予定のリース債務	4,733	5,953		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	349,076	485,652	2.3	平成23年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	16,281	16,779		平成23年～27年
その他有利子負債				
合計	6,839,907	6,304,020		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	227,076	122,048	67,068	66,760
リース債務	5,827	4,441	4,387	1,715

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	3,622,726	7,291,262	7,776,921	17,344,221
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	272,363	57,889	216,432	767,216
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	181,569	47,307	117,892	730,784
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失() (円)	11.38	2.96	7.39	45.79

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,888,820	3,757,507
受取手形	1,976,384 ₁	1,768,869 ₁
完成工事未収入金	9,850,190	9,674,251
売掛金	1,823,303	1,538,953
未成工事支出金	2,894,594	1,432,661 ₄
販売用不動産	13,400	9,130
材料貯蔵品	213,714	270,483
短期貸付金	23,354	1,260
未収消費税等	-	7,471
前払費用	114,135	82,755
繰延税金資産	64,325	113,120
従業員に対する短期貸付金	47,539	44,842
その他	141,799	75,791
貸倒引当金	274,737	124,932
流動資産合計	19,776,825	18,652,165
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,539,793 ₁	4,516,558 ₁
減価償却累計額	3,250,528	3,288,928
建物(純額)	1,289,265	1,227,629
構築物	1,440,415	1,448,779
減価償却累計額	1,175,540	1,183,697
構築物(純額)	264,874	265,081
機械及び装置	7,613,604	7,562,114
減価償却累計額	7,023,613	6,892,314
機械及び装置(純額)	589,991	669,799
車両運搬具	6,559	4,400
減価償却累計額	6,231	4,180
車両運搬具(純額)	327	220
工具器具・備品	598,796	582,691
減価償却累計額	550,727	545,443
工具器具・備品(純額)	48,068	37,248
土地	5,915,595 _{1, 2}	5,873,145 _{1, 2}
リース資産	4,320	11,289
減価償却累計額	120	2,334
リース資産(純額)	4,200	8,955
建設仮勘定	12,600	12,600
有形固定資産合計	8,124,921	8,094,680

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	19,755	22,582
電話加入権	31,556	31,556
施設利用権	1,224	811
特許実施権	33,333	32,333
無形固定資産合計	85,869	87,283
投資その他の資産		
投資有価証券	497,104	540,345
関係会社株式	295,017	307,517
出資金	4,110	4,110
関係会社出資金	167,185	212,644
関係会社長期貸付金	13,020	11,760
従業員に対する長期貸付金	97,841	88,159
破産更生債権等	291,016	322,135
その他	179,082	153,979
貸倒引当金	306,251	333,278
投資損失引当金	82,700	82,700
投資その他の資産合計	1,155,426	1,224,673
固定資産合計	9,366,219	9,406,636
繰延資産		
社債発行費	15,209	9,463
繰延資産合計	15,209	9,463
資産合計	29,158,254	28,068,266
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,701,743	4,499,306
工事未払金	4,448,105	5,031,789
短期借入金	6,200,000	5,450,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	240,000	310,000
リース債務	1,512	2,731
未払金	74,539	116,742
未払費用	68,690	71,419
未払法人税等	57,545	62,027
未払消費税等	374,065	-
未成工事受入金	1,828,640	1,451,910
預り金	103,986	51,956
賞与引当金	106,000	217,400
完成工事補償引当金	23,600	14,300
工事損失引当金	8,550	238,300

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
設備関係支払手形	38,320	27,524
流動負債合計	19,375,299	17,645,409
固定負債		
社債	350,000	250,000
長期借入金	¹ 300,000	¹ 440,000
長期未払金	94,876	80,633
リース債務	2,898	6,671
繰延税金負債	36,251	88,560
再評価に係る繰延税金負債	² 1,170,441	² 1,170,441
退職給付引当金	2,784,064	2,742,329
固定負債合計	4,738,531	4,778,637
負債合計	24,113,831	22,424,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金		
資本準備金	600,000	600,000
その他資本剰余金	269,602	269,602
資本剰余金合計	869,602	869,602
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	958,722	1,532,665
利益剰余金合計	958,722	1,532,665
自己株式	3,592	3,592
株主資本合計	3,576,232	4,150,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,051	79,903
土地再評価差額金	² 1,414,139	² 1,414,139
評価・換算差額等合計	1,468,190	1,494,043
純資産合計	5,044,423	5,644,218
負債純資産合計	29,158,254	28,068,266

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	35,190,188	29,868,150
製品売上高	5,488,322	5,100,268
売上高合計	40,678,511	34,968,418
売上原価		
完成工事原価	¹ 33,480,314	^{1, 2} 28,405,872
製品売上原価	4,667,561	3,945,697
売上原価合計	38,147,875	32,351,570
売上総利益		
完成工事総利益	1,709,874	1,462,277
製品売上総利益	820,761	1,154,570
売上総利益合計	2,530,635	2,616,848
販売費及び一般管理費		
役員報酬	79,773	73,474
従業員給料手当	934,616	875,080
賞与引当金繰入額	30,538	58,695
退職給付費用	70,138	65,581
法定福利費	136,223	106,933
福利厚生費	20,582	22,019
修繕維持費	11,218	8,068
事務用品費	97,877	88,787
通信交通費	131,565	107,278
動力用水光熱費	18,644	16,634
研究開発費	29,459	29,632
広告宣伝費	5,223	4,278
貸倒引当金繰入額	145,829	21,356
交際費	16,452	16,554
寄付金	1,471	291
地代家賃	36,945	31,826
減価償却費	44,296	35,701
租税公課	70,903	60,755
保険料	28,320	26,577
雑費	144,069	135,351
販売費及び一般管理費合計	³ 2,054,152	³ 1,784,878
営業利益	476,483	831,969

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	12,731	8,743
受取配当金	15,386	18,376
保険関連収入	15,995	10,147
受取賃貸料	3,965	2,658
その他	20,774	18,212
営業外収益合計	68,853	58,139
営業外費用		
支払利息	183,173	150,141
その他	6,971	13,689
営業外費用合計	190,145	163,830
経常利益	355,190	726,278
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 1,460	⁴ 752
不動産売買契約違約金	55,132	-
その他	⁵ 616	-
特別利益合計	57,208	752
特別損失		
固定資産売却損	-	⁶ 100
固定資産除却損	⁷ 6,224	⁷ 23,873
たな卸資産評価損	⁸ 22,687	-
減損損失	⁹ 114,932	⁹ 42,450
投資有価証券評価損	66,015	-
割増退職金	10,784	12,968
貸倒引当金繰入額	-	18,545
その他	¹⁰ 10	-
特別損失合計	220,655	97,937
税引前当期純利益	191,744	629,093
法人税、住民税及び事業税	45,437	45,225
法人税等調整額	148,209	14,012
法人税等合計	102,771	31,212
当期純利益	294,515	597,880

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		9,584,394	28.6	8,695,129	30.6
労務費		5,149,229	15.4	4,463,181	15.7
外注費		10,308,660	30.8	7,915,971	27.9
経費		8,438,029	25.2	7,331,590	25.8
(うち人件費)		(2,424,915)	(7.2)	(2,161,209)	(7.6)
計		33,480,314	100.0	28,405,872	100.0

(注) 原価計算方法は、実際原価による個別原価計算により各工事毎に、材料費・労務費・外注費及び経費の各原価要素に分類し把握しております。

なお、直接費は各工事に直課し、減価償却費等の間接諸費用は配賦基準に従って合理的に各工事に配賦しております。

【製品等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,626,983	74.6	4,443,294	70.2
労務費		349,139	4.6	395,403	6.2
経費		1,568,913	20.8	1,493,518	23.6
(うち人件費)		(224,719)	(3.0)	(204,395)	(3.2)
当期製品等売上総費用		7,545,037	100.0	6,332,215	100.0
内部振替原価		2,877,476		2,386,517	
計		4,667,561		3,945,697	

(注) 製品等売上原価計算方法は、実際原価による総合原価計算制度を採用し、プラント別に材料費・労務費及び経費の各原価要素別に分類集計して計算を行っております。

なお、内部振替原価は、自家製品であるアスファルト合材の社内消費高であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,751,500	1,751,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,751,500	1,751,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600,000	600,000
その他資本剰余金		
前期末残高	269,602	269,602
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	269,602	269,602
資本剰余金合計		
前期末残高	869,602	869,602
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	869,602	869,602
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	680,170	958,722
当期変動額		
剰余金の配当	15,964	23,937
当期純利益	294,515	597,880
当期変動額合計	278,551	573,943
当期末残高	958,722	1,532,665
利益剰余金合計		
前期末残高	680,170	958,722
当期変動額		
剰余金の配当	15,964	23,937
当期純利益	294,515	597,880
当期変動額合計	278,551	573,943
当期末残高	958,722	1,532,665
自己株式		
前期末残高	3,024	3,592

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	567	-
当期変動額合計	567	-
当期末残高	3,592	3,592
株主資本合計		
前期末残高	3,298,248	3,576,232
当期変動額		
剰余金の配当	15,964	23,937
当期純利益	294,515	597,880
自己株式の取得	567	-
当期変動額合計	277,984	573,943
当期末残高	3,576,232	4,150,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	86,702	54,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,651	25,852
当期変動額合計	32,651	25,852
当期末残高	54,051	79,903
土地再評価差額金		
前期末残高	1,414,139	1,414,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,414,139	1,414,139
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,500,842	1,468,190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,651	25,852
当期変動額合計	32,651	25,852
当期末残高	1,468,190	1,494,043
純資産合計		
前期末残高	4,799,090	5,044,423
当期変動額		
剰余金の配当	15,964	23,937
当期純利益	294,515	597,880
自己株式の取得	567	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,651	25,852
当期変動額合計	245,332	599,795
当期末残高	5,044,423	5,644,218

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法に基づく原価法 (2) 販売用不動産 個別法に基づく原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定) (3) 材料貯蔵品 移動平均法に基づく原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計 基準第9号 平成18年7月5日公 表分)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益 は28,002千円、また税引前当期純 利益は50,690千円減少しておりま す。	(1) 未成工事支出金 同左 (2) 販売用不動産 同左 (3) 材料貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法によっております。ただし、平 成10年4月1日以降に取得した建 物(附属設備を除く)は定額法に よっております。なお、耐用年数及 び残存価額については、法人税法 に規定する方法と同一の基準に よっております。 (追加情報) 当社は、減価償却資産の耐用年数 等に関する平成20年度法人税法の 改正を契機として、機械装置の耐 用年数について見直しを行い、当 事業年度より改正後の法人税法に 基づく耐用年数を適用しておりま す。 なお、この変更に伴う損益に与え る影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左
4 繰延資産の処理方法	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 社債発行費 社債償還期間(5年間)に基づく定額法によっております。	(3) リース資産 同左 社債発行費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事に対する将来の見積補償額に基づいて計上する方法によっております。 (4) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事については、翌事業年度以降の工事損失見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 完成工事補償引当金 同左 (4) 工事損失引当金 同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 収益及び費用の計上基準	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生した事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、出資先の資産内容等を検討して計上しております。</p> <p>完成工事高は、工事完成基準によって計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(6) 投資損失引当金 同左</p> <p>完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から適用しております。 また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約の工事については、工事完成基準を引き続き適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、売上高は2,665,247千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ53,924千円増加しております。</p>
7 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場より円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件をみだす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップにより、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 経理部が、借入金の金利変動リスクを回避する目的で一元管理しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理について 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理について 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において独立掲記しておりました「共同企業体負担金」(当事業年度は51,269千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(貸借対照表) E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、前事業年度まで独立掲記しておりました「工具器具」及び「備品」は、当事業年度よりそれぞれ「工具、器具及び備品」に集計掲記していません。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において独立掲記しておりました「保険関連支出」(当事業年度は2,140千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																									
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">65,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,000,723</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,151,302</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">376,395</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,593,421</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">240,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td>佐東奥科貿有限公司に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">13,220</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,453,220</td> </tr> </table> <p>2 事業用土地再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>拓神建設(株)</td> <td style="text-align: right;">12,500</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>S Wテクノ(株)</td> <td style="text-align: right;">15,750</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>佐東奥科貿有限公司</td> <td style="text-align: right;">13,220</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">41,470</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	65,000千円	建物	1,000,723	土地	5,151,302	投資有価証券	376,395	計	6,593,421	短期借入金	4,900,000千円	一年以内返済予定長期借入金	240,000	長期借入金	300,000	佐東奥科貿有限公司に対する債務保証	13,220	計	5,453,220	保証先	金額(千円)	内容	拓神建設(株)	12,500	借入債務	S Wテクノ(株)	15,750	借入債務	佐東奥科貿有限公司	13,220	借入債務	計	41,470		<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">65,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">950,372</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,108,852</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">420,018</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,544,243</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td>佐東奥科貿有限公司に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">13,600</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,713,600</td> </tr> </table> <p>2 事業用土地再評価 同左</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>拓神建設(株)</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)創誠</td> <td style="text-align: right;">24,996</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>S Wテクノ(株)</td> <td style="text-align: right;">6,750</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>佐東奥科貿有限公司</td> <td style="text-align: right;">13,600</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">50,346</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は768,338千円であります。</p>	受取手形	65,000千円	建物	950,372	土地	5,108,852	投資有価証券	420,018	計	6,544,243	短期借入金	4,250,000千円	一年以内返済予定長期借入金	250,000	長期借入金	200,000	佐東奥科貿有限公司に対する債務保証	13,600	計	4,713,600	保証先	金額(千円)	内容	拓神建設(株)	5,000	借入債務	(株)創誠	24,996	借入債務	S Wテクノ(株)	6,750	借入債務	佐東奥科貿有限公司	13,600	借入債務	計	50,346	
受取手形	65,000千円																																																																									
建物	1,000,723																																																																									
土地	5,151,302																																																																									
投資有価証券	376,395																																																																									
計	6,593,421																																																																									
短期借入金	4,900,000千円																																																																									
一年以内返済予定長期借入金	240,000																																																																									
長期借入金	300,000																																																																									
佐東奥科貿有限公司に対する債務保証	13,220																																																																									
計	5,453,220																																																																									
保証先	金額(千円)	内容																																																																								
拓神建設(株)	12,500	借入債務																																																																								
S Wテクノ(株)	15,750	借入債務																																																																								
佐東奥科貿有限公司	13,220	借入債務																																																																								
計	41,470																																																																									
受取手形	65,000千円																																																																									
建物	950,372																																																																									
土地	5,108,852																																																																									
投資有価証券	420,018																																																																									
計	6,544,243																																																																									
短期借入金	4,250,000千円																																																																									
一年以内返済予定長期借入金	250,000																																																																									
長期借入金	200,000																																																																									
佐東奥科貿有限公司に対する債務保証	13,600																																																																									
計	4,713,600																																																																									
保証先	金額(千円)	内容																																																																								
拓神建設(株)	5,000	借入債務																																																																								
(株)創誠	24,996	借入債務																																																																								
S Wテクノ(株)	6,750	借入債務																																																																								
佐東奥科貿有限公司	13,600	借入債務																																																																								
計	50,346																																																																									

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																				
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 28,002千円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 4,269千円</p>																				
<p>3 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費 29,459千円</p>	<p>3 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費 29,632千円</p>																				
<p>4 固定資産売却益の内訳 機械装置 1,460千円</p>	<p>4 固定資産売却益の内訳 機械装置 752千円</p>																				
<p>5 主なものは次のとおりであります。 ゴルフ会員権売却益 428千円 投資有価証券売却益 188 計 616</p>	<p>6 固定資産売却損の内訳 機械装置 100千円</p>																				
<p>7 固定資産除却損の内訳 建物 4,120千円 機械装置 1,049 工具器具 516 備品 538 計 6,224</p>	<p>7 固定資産除却損の内訳 建物 11,769千円 構築物 1,203 機械装置 9,957 車両運搬具 107 工具器具 406 備品 428 計 23,873</p>																				
<p>8 たな卸資産評価損の内訳 材料貯蔵品 22,687千円</p>	<p>9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北陸圏</td> <td>事務所等</td> <td>土地</td> <td>114,932千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を把握するにあたっては、支店単位にグルーピングを実施しております。その結果、競争激化等により収益性が低下しているため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能性価額まで減額し、当該減少額を減損損失114,932千円として特別損失に計上しております。その内訳は、土地114,932千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額より測定しており、土地については、固定資産税評価額を合理的に調整して算出しております。</p>	地域	主な用途	種類	減損損失	北陸圏	事務所等	土地	114,932千円												
地域	主な用途	種類	減損損失																		
北陸圏	事務所等	土地	114,932千円																		
<p>10 主なものはゴルフ会員権貸倒引当金繰入額であります。</p>	<p>9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東北圏</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>18,437千円</td> </tr> <tr> <td>中部圏</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>728千円</td> </tr> <tr> <td>近畿圏</td> <td>事務所等</td> <td>土地</td> <td>7,036千円</td> </tr> <tr> <td>中国圏</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>16,247千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を把握するにあたっては、支店単位にグルーピングを実施し、また、遊休資産については、個別物件毎にグルーピングを実施しております。その結果、競争激化等により収益性が低下している当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、遊休資産についてはそれぞれの回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失42,450千円として特別損失に計上しております。その内訳は、土地42,450千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額より測定しており、土地については、不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した金額に基づいて評価しております。</p>	地域	主な用途	種類	減損損失	東北圏	遊休資産	土地	18,437千円	中部圏	遊休資産	土地	728千円	近畿圏	事務所等	土地	7,036千円	中国圏	遊休資産	土地	16,247千円
地域	主な用途	種類	減損損失																		
東北圏	遊休資産	土地	18,437千円																		
中部圏	遊休資産	土地	728千円																		
近畿圏	事務所等	土地	7,036千円																		
中国圏	遊休資産	土地	16,247千円																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,445	5,480		19,925

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,480 株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,925			19,925

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械・運搬具 工具器具備品	無形固定資産 (ソフト ウェア)	合計		機械・運搬具 工具器具備品	無形固定資産 (ソフト ウェア)	合計
取得価額 相当額	191,218千円	74,098千円	265,316千円	取得価額 相当額	133,983千円	77,021千円	211,004千円
減価償却 累計額相 当額	105,937	34,745	140,682	減価償却 累計額相 当額	89,172	50,685	139,857
期末残高 相当額	85,281	39,352	124,634	期末残高 相当額	44,810	26,335	71,146
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
			53,743千円				41,929千円
			78,889				37,399
			合計 132,632				合計 79,329
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			69,382千円				57,126千円
			減価償却費相当額 62,735千円				減価償却費相当額 51,270千円
			支払利息相当額 5,823千円				支払利息相当額 4,574千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
1 ファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引			
所有権移転外ファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容			
有形固定資産				有形固定資産			
工事用機械（機械及び装置）であります。				同左			
(2) リース資産の減価償却の方法				(2) リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
			9,024千円				23,726千円
			25,214千円				53,225千円
			合計 34,238千円				合計 76,951千円
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は下記のとおりです。

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	125,000
(2) 関連会社株式	182,517
計	307,517

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>貸倒引当金 20,366千円</p> <p>賞与引当金 42,824千円</p> <p>その他 30,667千円</p> <p>繰延税金資産小計 93,857千円</p> <p>評価性引当額 29,532千円</p> <p>繰延税金資産の純額 64,325千円</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金 101,408千円</p> <p>関係会社投資損失引当金 33,410千円</p> <p>関係会社株式評価損 28,280千円</p> <p>退職給付引当金 1,124,761千円</p> <p>長期未払金 38,330千円</p> <p>繰越欠損金 755,367千円</p> <p>減損損失 357,315千円</p> <p>その他 19,477千円</p> <p>繰延税金資産小計 2,458,352千円</p> <p>評価性引当額 2,409,557千円</p> <p>繰延税金資産合計 48,794千円</p> <p>繰延税金負債との相殺 48,794千円</p> <p>繰延税金資産の純額 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債 千円</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 27,915千円</p> <p>合併による時価評価差額金 57,130千円</p> <p>繰延税金負債合計 85,046千円</p> <p>繰延税金資産との相殺 48,794千円</p> <p>繰延税金負債の純額 36,251千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>貸倒引当金 11,157千円</p> <p>賞与引当金 87,829千円</p> <p>工事損失引当金 96,273千円</p> <p>その他 25,248千円</p> <p>繰延税金資産小計 220,508千円</p> <p>評価性引当額 107,388千円</p> <p>繰延税金資産の純額 113,120千円</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金 59,240千円</p> <p>関係会社投資損失引当金 33,410千円</p> <p>関係会社株式評価損 28,280千円</p> <p>退職給付引当金 1,107,901千円</p> <p>長期未払金 32,576千円</p> <p>繰越欠損金 411,175千円</p> <p>減損損失 371,670千円</p> <p>その他 21,207千円</p> <p>繰延税金資産小計 2,065,462千円</p> <p>評価性引当額 2,065,462千円</p> <p>繰延税金資産合計 千円</p> <p>繰延税金負債との相殺 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債 千円</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 45,443千円</p> <p>合併による時価評価差額金 43,117千円</p> <p>繰延税金負債合計 88,560千円</p> <p>繰延税金資産との相殺 千円</p> <p>繰延税金負債の純額 88,560千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法人税等の負担率がマイナスとなるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6</p> <p>住民税均等割 7.2</p> <p>評価性引当額の増減 42.3</p> <p>土地再評価後の減損 2.2</p> <p>その他 0.4</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.0</p>

[次へ](#)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	316.09円	353.68円
1株当たり当期純利益金額	18.45円	37.46円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,044,423	5,644,218
普通株式に係る純資産額(千円)	5,044,423	5,644,218
普通株式の発行済株式数(千株)	15,978	15,978
普通株式の自己株式数(千株)	19	19
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	15,958	15,958

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	294,515	597,880
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	294,515	597,880
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,960	15,958

(重要な後発事象)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
東亜道路工業(株)	600,000	103,800
東京ガス(株)	193,000	79,516
(株)みずほフィナンシャルグループ	165,000	71,275
野村ホールディングス(株)	75,000	51,675
(株)りそなホールディングス	29,000	34,278
東亜建設工業(株)	314,000	33,284
佐藤鉄工(株)	300,000	33,000
水戸証券(株)	130,000	30,680
関西国際空港(株)	460	23,000
日工(株)	77,000	18,095
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,600	17,444
(株)常陽銀行	29,000	12,093
KDDI(株)	19	9,196
中部国際空港(株)	100	5,000
(株)山形県建設会館	3,518	3,518
(株)福山コンサルタント	12,000	3,432
(株)だいら証券ビジネス	8,000	3,200
茨城県アスファルト合材会館(株)	300	2,645
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	10,000	2,050
東日本建設業保証(株)	2,197	1,098
東京フットボールクラブ(株)	20	1,000
(株)山形建設業会館	515	515
(株)神奈川県建設会館	500	250
(株)山口建設コンサルタント	200	200
(株)青森県建設会館	10	50
(株)千葉県建設業センター	100	50
計	1,985,539	540,345

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,539,793	33,791	57,026	4,516,558	3,288,928	89,337	1,227,629
構築物	1,440,415	28,810	20,446	1,448,779	1,183,697	27,400	265,081
機械及び装置	7,613,604	249,506	300,997	7,562,114	6,892,314	152,093	669,799
車両運搬具	6,559		2,159	4,400	4,180		220
工具、器具及び備品	598,796	597	16,702	582,691	545,443	10,582	37,248
土地	5,915,595		42,450 (42,450)	5,873,145			5,873,145
リース資産	4,320	6,969		11,289	2,334	2,214	8,955
建設仮勘定	12,600	154,996	154,996	12,600			12,600
有形固定資産計	20,131,685	474,671	594,778 (42,450)	20,011,578	11,916,898	281,628	8,094,680
無形固定資産							
ソフトウェア				40,878	18,295	7,574	22,582
電話加入権				31,556			31,556
施設利用権				7,158	6,347	412	811
特許実施権				59,000	26,666	20,000	32,333
無形固定資産計				138,593	51,309	27,987	87,283
繰延資産							
社債発行費	18,589			18,589	9,125	5,745	9,463
繰延資産計	18,589			18,589	9,125	5,745	9,463

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置	アスファルトプラント設備(神奈川県高座郡寒川町)	134,100
------	--------------------------	---------

2 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産については、金額が資産総額の1%以下であるので、前期末残高、当期増加額および当期減少額の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	580,989	234,432	182,004	175,206	458,211
投資損失引当金	82,700				82,700
賞与引当金	106,000	217,400	106,000		217,400
完成工事補償引当金	23,600	14,300	10,483	13,116	14,300
工事損失引当金	8,550	238,300	8,550		238,300

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
 2 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は期末の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(千円)
現金	30,046
預金	
当座預金	1,894,467
普通預金	1,782,993
定期預金	50,000
計	
合計	3,757,507

(ロ)受取手形、完成工事未収入金及び売掛金

(a)受取手形相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)鴻池組	131,740
東亜道路工業(株)	101,131
鈴中工業(株)	73,270
拓神建設(株)	57,764
大林道路(株)	52,867
その他	1,352,095
計	1,768,869

(b)受取手形期日別内訳

決済月	金額(千円)
平成22年4月	498,852
” 5月	412,551
” 6月	406,590
” 7月	420,243
” 8月	30,631
計	1,768,869

(c)完成工事未収入金相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国土交通省	1,988,019
東日本高速道路(株)	943,415
(株)鴻池組	368,261
東京ガス(株)	323,596
東京都	187,137
その他	5,863,820
計	9,674,251

(d)売掛金相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大林道路(株)	76,096
大志建設(株)	51,759
三河舗装建設(株)	39,322
世紀東急工業(株)	26,822
郷司建設(株)	24,374
その他	1,320,578
計	1,538,953

(e)完成工事未収入金及び売掛金滞留状況

計上期	完成工事未収入金(千円)	売掛金(千円)
平成22年3月 計上額	9,674,251	1,538,953
平成21年3月以前計上額		
計	9,674,251	1,538,953

(八)未成工事支出金

前期繰越高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
2,894,594	30,889,637	32,351,570	1,432,661

(注) 当期支出額および完成工事原価への振替額には製品等売上原価3,945,697千円を含んでおります。

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	372,309千円
労務費	325,296
外注費	381,044
経費	354,010
計	1,432,661

(二)販売用不動産

区分	地域	面積(㎡)	金額(千円)
土地	青森県青森市	201.25	9,130
合計			9,130

(ホ)材料貯蔵品

区分	金額(千円)
工事用材料	246,490
器材部品	23,993
計	270,483

負債の部

(イ)支払手形・工事未払金

(a)支払手形相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東亜道路工業(株)	241,449
竹中産業(株)	168,251
前田道路(株)	125,648
コスモ石油販売(株)	108,035
伊藤忠エネクス(株)	104,317
その他	3,751,603
計	4,499,306

(b)支払手形期日別内訳

決済月	金額(千円)
平成22年4月	1,003,874
” 5月	902,959
” 6月	1,129,081
” 7月	1,434,115
” 8月	29,275
計	4,499,306

(c)工事未払金相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東亜道路工業(株)	120,993
日東商事(株)	112,998
前田道路(株)	82,260
常磐建設(株)	51,765
(株)ガイアートT・K	49,325
その他	4,614,445
計	5,031,789

(口)短期借入金

借入先	金額(千円)	用途	返済期限	摘要
(株)りそな銀行	2,200,000	運転資金	平成22年9月30日	担保：建物、土地
(株)みずほ銀行	1,250,000	運転資金	平成22年9月30日	担保：建物、土地、 受取手形
(株)北陸銀行	800,000	運転資金	平成22年6月30日	担保：建物、土地
(株)三井住友銀行	300,000	運転資金	平成22年5月30日	担保：なし
その他	900,000	運転資金		
計	5,450,000			
一年以内返済予定の長期借入金	310,000	運転資金		
計	5,760,000			

(八)未成工事受入金

前期繰越(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高(千円)
1,828,640	13,553,203	13,176,473	1,451,910

(二)設備関係支払手形

(a)設備関係支払手形相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)トプコン販売	20,475
(株)久保工務店	2,000
サコウ建設(株)	1,785
その他	3,264
計	27,524

(b)設備関係支払手形期日別内訳

決済月	金額(千円)
平成22年4月	22,260
” 5月	2,067
” 7月	3,197
計	27,524

(ホ)長期借入金

借入先	金額(千円)	用途	返済期限	返済方法	摘要
(株)りそな銀行	150,000 (50,000)	設備・運転資金	平成24年10月31日	分割返済	担保：建物、土地
(株)北陸銀行	300,000 (200,000)	運転資金	平成23年7月31日	分割返済	担保：建物、土地
(株)商工組合中央金庫	300,000 (60,000)	運転資金	平成26年11月30日	分割返済	担保：なし
計	750,000 (310,000)				

(注) ()内の金額は、一年以内に返済予定のもので流動負債に表示しております。

(ヘ)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	4,367,620
未認識過去勤務債務	257,575
未認識数理計算上の差異	4,708
年金資産	1,887,574
合計	2,742,329

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.watanabesato.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第78期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第78期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第78期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年7月2日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第79期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月11日関東財務局長に提出。

第79期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月12日関東財務局長に提出。

第79期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社佐藤渡辺
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 村 実

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 村 茂

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐藤渡辺の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社佐藤渡辺及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社佐藤渡辺の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な

虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社佐藤渡辺が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社佐藤渡辺
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 村 茂

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 川 松 久 芳

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐藤渡辺の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社佐藤渡辺及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社佐藤渡辺の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な

虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社佐藤渡辺が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社佐藤渡辺
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 村 実

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 村 茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐藤渡辺の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社佐藤渡辺の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータは含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社佐藤渡辺
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大村 茂

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 川松 久芳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐藤渡辺の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社佐藤渡辺の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータは含まれていません。